

事業計画及び成長可能性に関する説明資料 中期経営計画2022~2024年

株式会社エルテス（証券コード 3967）
2022年4月28日

1. 会社概要

P. 2

2. 市場環境について

P.15

3. 事業計画/成長戦略について

P.20

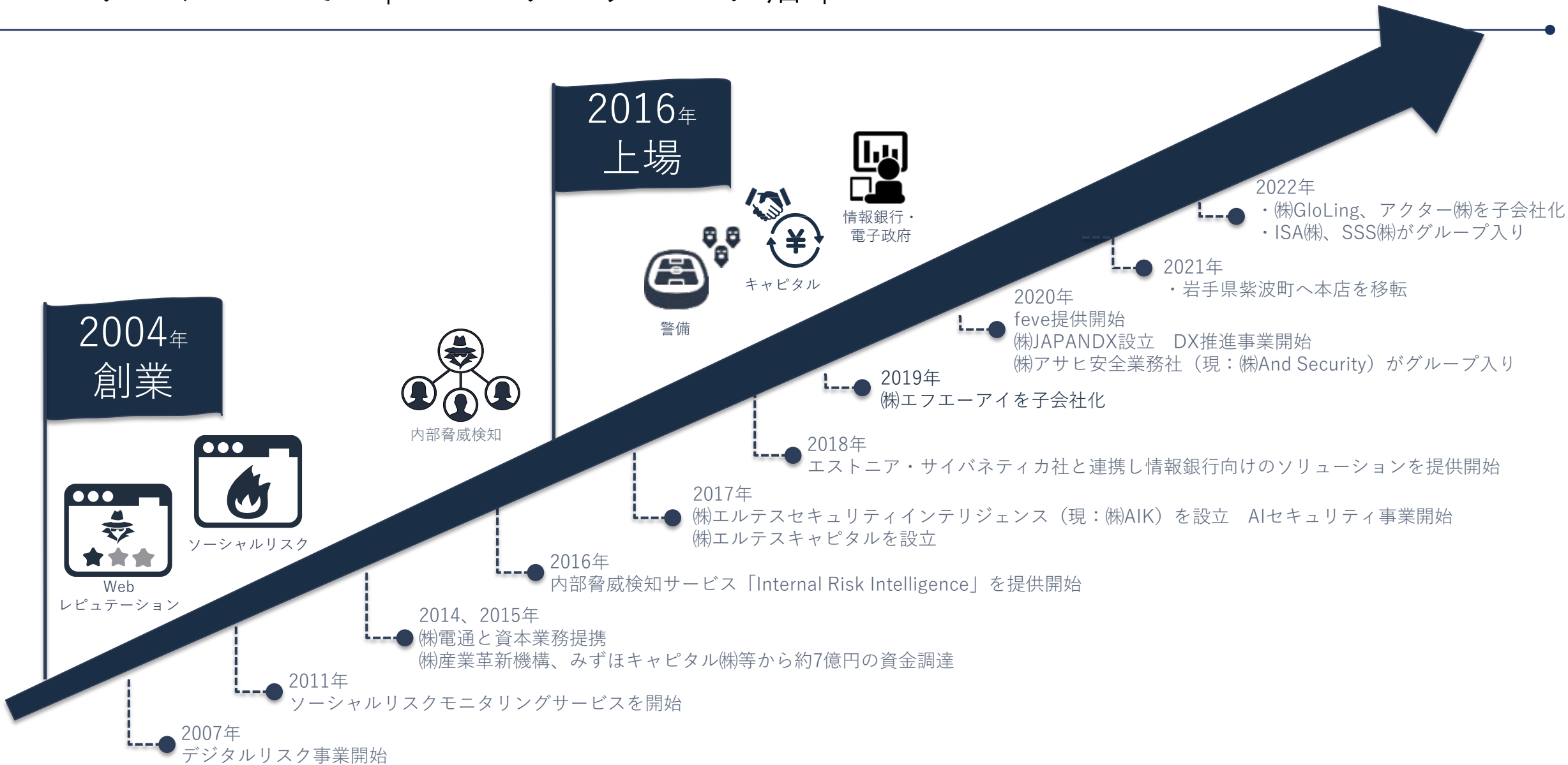
4. リスク情報

P.46



会社名	株式会社エルテス	代表者	代表取締役 菅原 貴弘
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング 6階 本店所在地 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前2-3-12オガールベース東棟		
資本金	814百万円 (2021年5月末時点)	従業員数	235名 (2022年2月末時点・連結)
事業内容	デジタルリスク事業	(株)エルテス、(株)エフエーアイ、(株)GloLing <ul style="list-style-type: none">・リスクモニタリング：24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知・リスクコンサルティング：Webレピュテーションコンサルティング・内部脅威検知：企業PCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクを検知	
	AIセキュリティ事業	(株)AIK、(株)And Security、ISA(株)、SSS(株) 警備事業とデータインテリジェンスを用いた警備のDX化	
	DX推進事業	(株)エルテス、(株)JAPANDX、アクター(株) エストニアのCYBERNETICA社と連携したデータ連携プラットフォーム構築等	

エルテスについて | エルテスグループ沿革



デジタルリスクと戦い続ける

インターネットをはじめとしたデジタル化は私たちの社会に大きな恩恵をもたらすと同時にこれまでにはなかった新たなリスク＝デジタルリスクも生み出しました。

企業や個人を脅かすデジタルリスクは日々、高度化し続けており、従来型のリスクマネジメントでは決して追いつくことができません。常に先を見据え、最先端のテクノロジーを駆使したイノベーションを生み出し続けることこそデジタルリスクと戦い続けるための唯一の手段です。

私たちエルテスはデジタルリスクの無い豊かな社会に向けて新しいテクノロジーとともに常に進化し、デジタル社会にとってなくてはならない存在を目指します。



エルテスが展開する事業

1

デジタルリスク事業

企業・スマートシティの
デジタルリスクの検知

AIや24時間監視によるSNS炎上リスク
の防止・対応、内部不正や情報漏えい
などの内部脅威検知サービス


GloLing



2

AIセキュリティ事業

デジタル社会の
デジタルポリス

リアルとデジタルを融合した次世代
の総合的デジタル警備サービス



 And Security

 ISA SSS

3

DX推進事業

スマートシティ
デジタルカンパニー
の構築支援

行政・地方自治体・企業などを顧客
としたDX推進の支援サービス

 JAPANDX



DXの余地・可能性の大きい市場で先駆的立場を狙う

既存ノウハウを活用してエリアトップを
狙うデジタルリスク・DX領域

デジタル活用によりシェア獲得を
狙うレガシー領域

DX推進関連
8,000億円^{※5}

警備業界
3.5兆円^{※6}

情報銀行・デジタルガバメント
2,400億円^{※3※4}

デジタル統合リスク管理
1,700億円^{※2}

SNS炎上対策
~1,000億円^{※1}

エルテスソーシャル
リスク対策サービス

エルテス内部
脅威検知サービス

エルテスDX
推進サービス

エルテス
AIセキュリティサービス

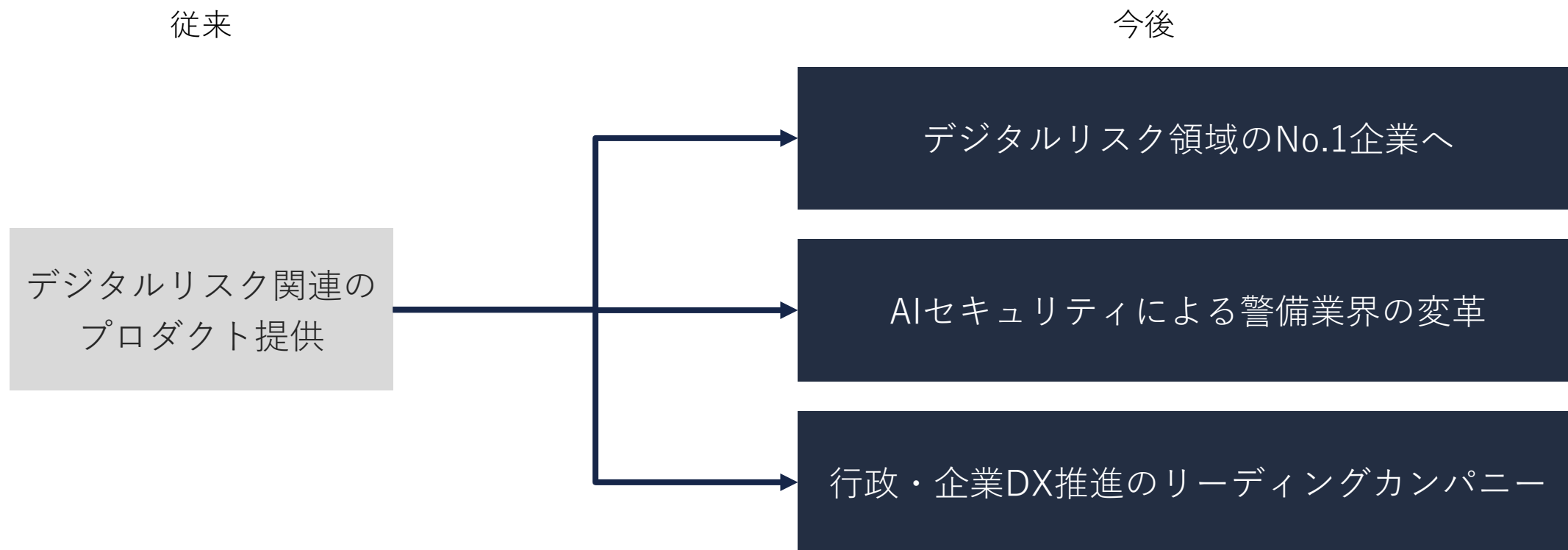
※1 当社の市場分析に基づく自社推計(当社の顧客単価等を基準に、市場の企業数などと掛け合わせて算出) ※2 海外市場(PRNewswire、Markets and Markets)より当社推計(当社の顧客単価等を基準に、市場の企業数などと掛け合わせて算出)

※3 「情報銀行ビジネスの動向と今後の展望」より ※4 当社協業のエストニア企業の直近売上高およびエストニア・日本の人口比率から推計 ※5 富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」より ※6 2020年警察庁生活安全局生活安全企画課「令和2年における警備業の概況」より

事業構成の概要

事業構造を変革。業界的にDX推進が遅れている、あるいはさらなる可能性を持つ領域に進出し、先駆的立場を確立し強固な事業基盤を構築する

事業構造の変革

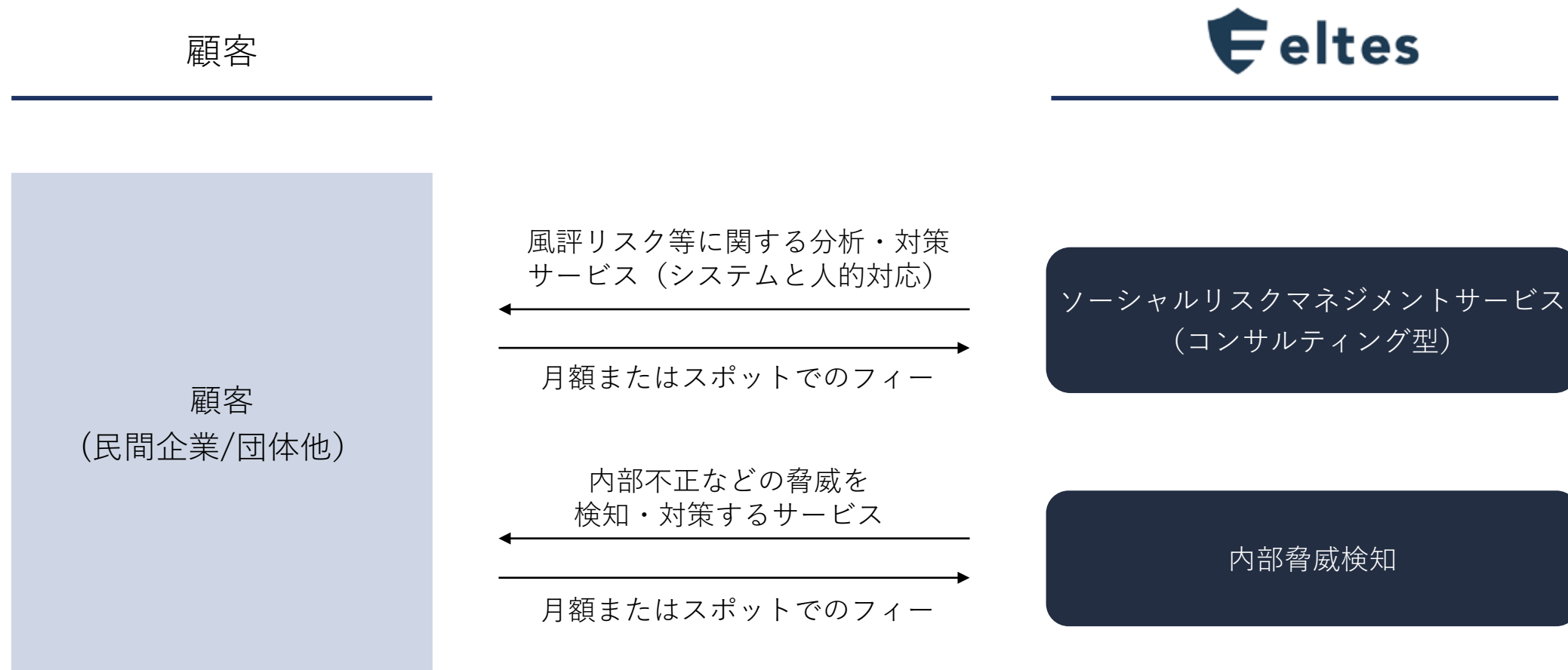


新設セグメントを含む以下の3つの事業セグメントで推進

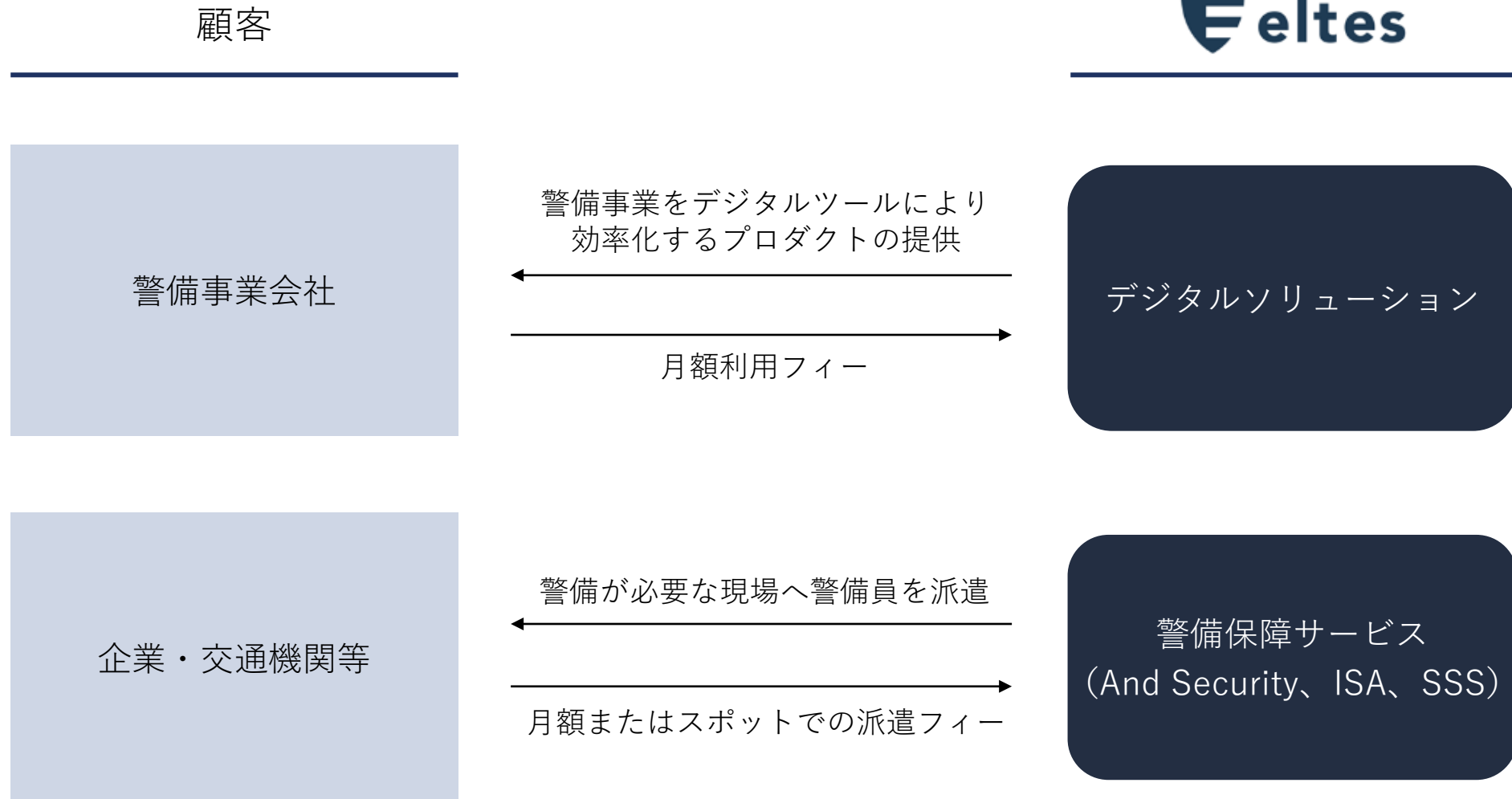
	事業概要	主なグループ会社
デジタルリスク事業	24時間365日体制でのリスクモニタリングや、リスクコンサルティング、内部脅威検知（情報漏洩や労務リスク検知）などを主に月額制で提供	<ul style="list-style-type: none">・ エルテス・ エフエーアイ・ GloLing
AIセキュリティ事業	AIやIoTを組み合わせた警備・セキュリティ業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進。 あわせて、リアルな警備事業も運営	<ul style="list-style-type: none">・ AIK・ And Security・ ISA・ SSS
DX推進事業	デジタルガバメント領域で幅広く取り組みを推進 － 『デジタルPFI*構想』により、地方自治体等の行政や企業のDX化を推進 － DX人財の育成、自治体と企業のマッチング	<ul style="list-style-type: none">・ エルテス・ JAPANDX・ アクター

* デジタルPFI；民間企業が有するサービスやテクノロジーを集結し、地方自治体に効果的に還元することで、住民生活の向上ならびに自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に後押しすることを目的とした構想です。

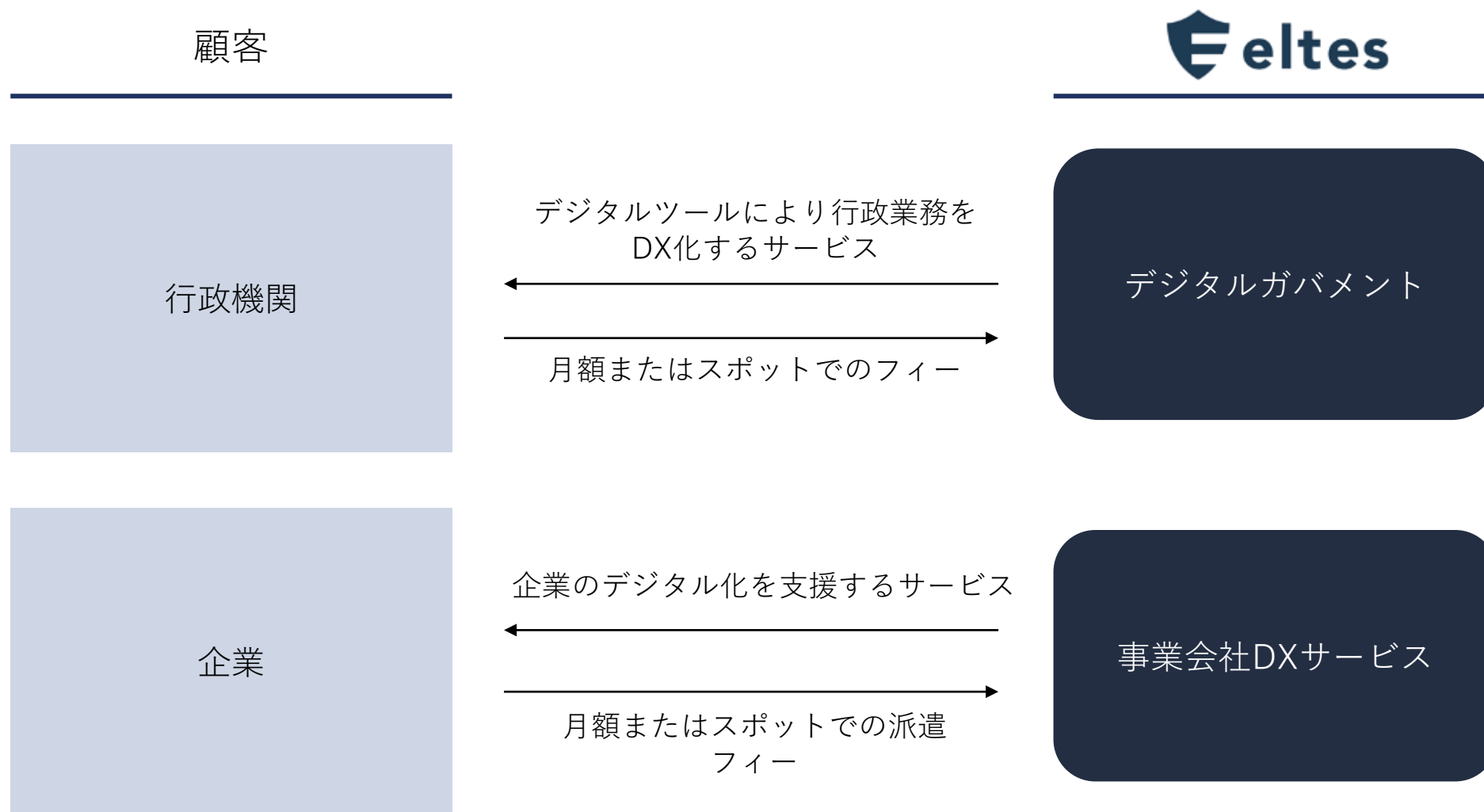
デジタルリスク事業のビジネスモデル



AIセキュリティ事業のビジネスモデル



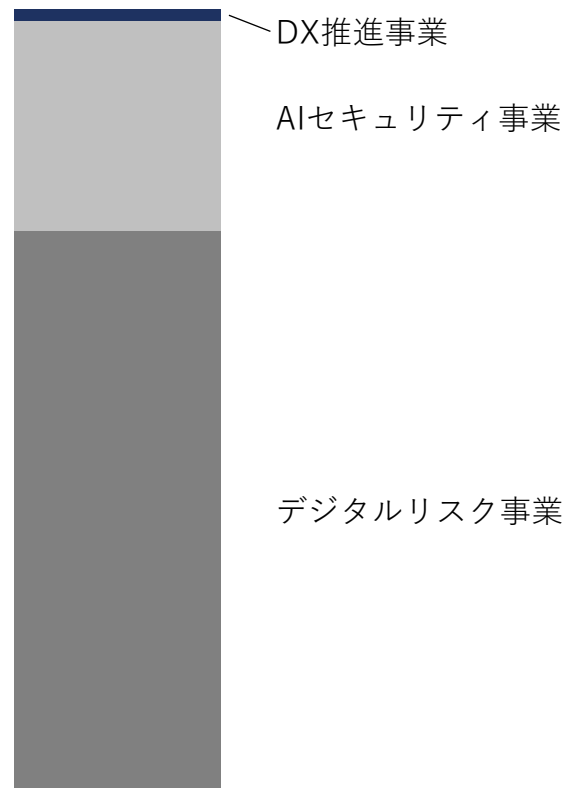
DX推進事業のビジネスモデル



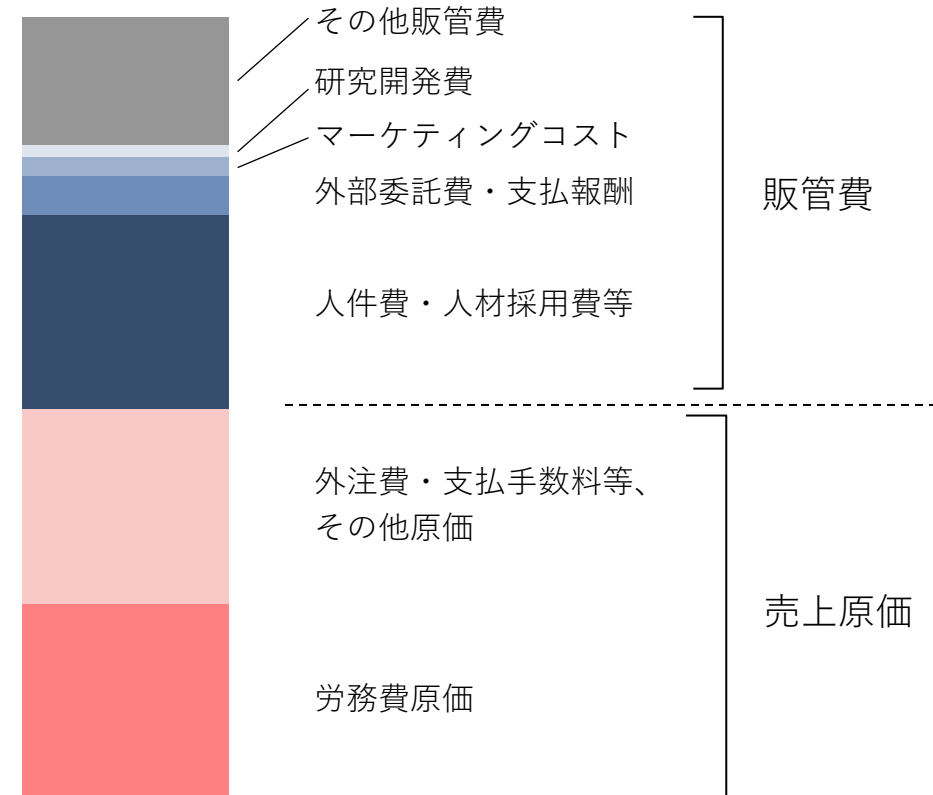
コスト構造 (2022年度実績)

現状における主なコストはデジタルリスク・AIセキュリティ事業における労務費原価及び外注費等の原価及び人件費が占める。

全体売上の構成



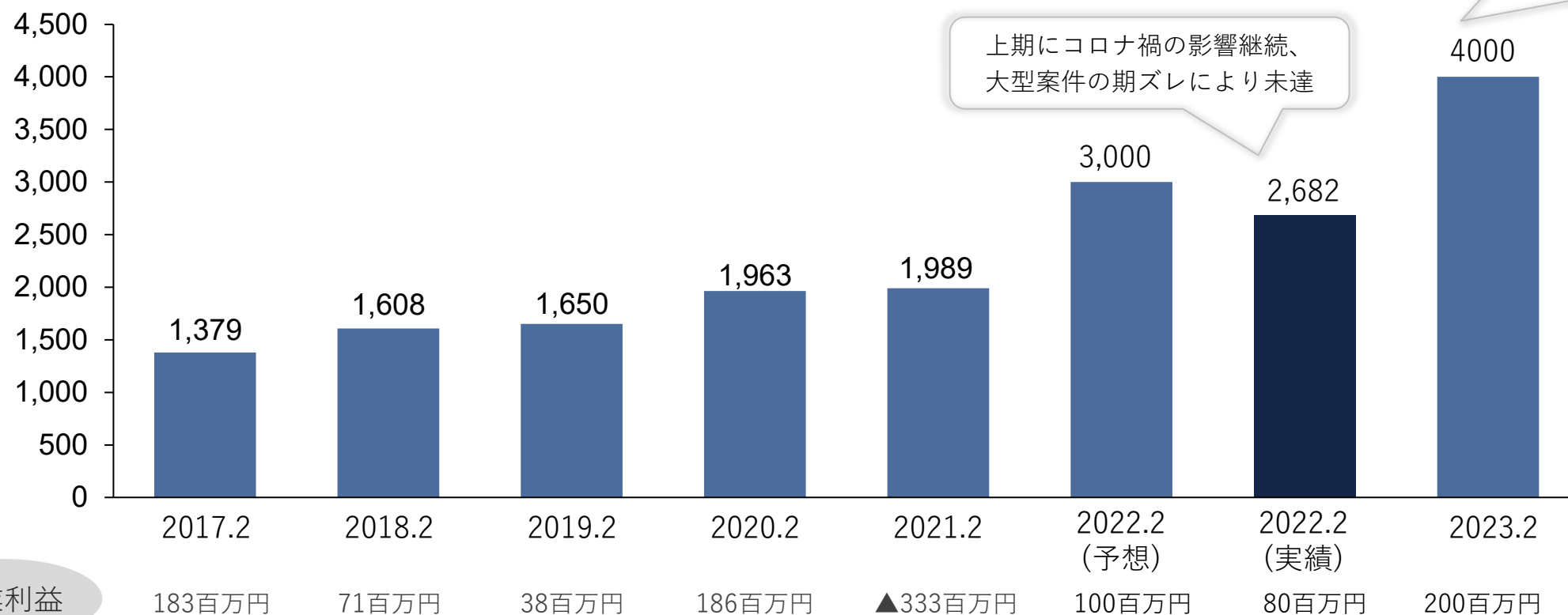
全社コストの構成



連結売上高・営業利益推移

売上高は6年連続増収を達成。2023年2月期には更なる成長の加速へ。

(単位：百万円)



営業利益

* 2017年2月期は連結財務諸表を作成していないため、(株)エルテス単体の業績を記載しております。

1. 会社概要

P. 2

2. 市場環境について

P. 15

3. 事業計画/成長戦略について

P.20

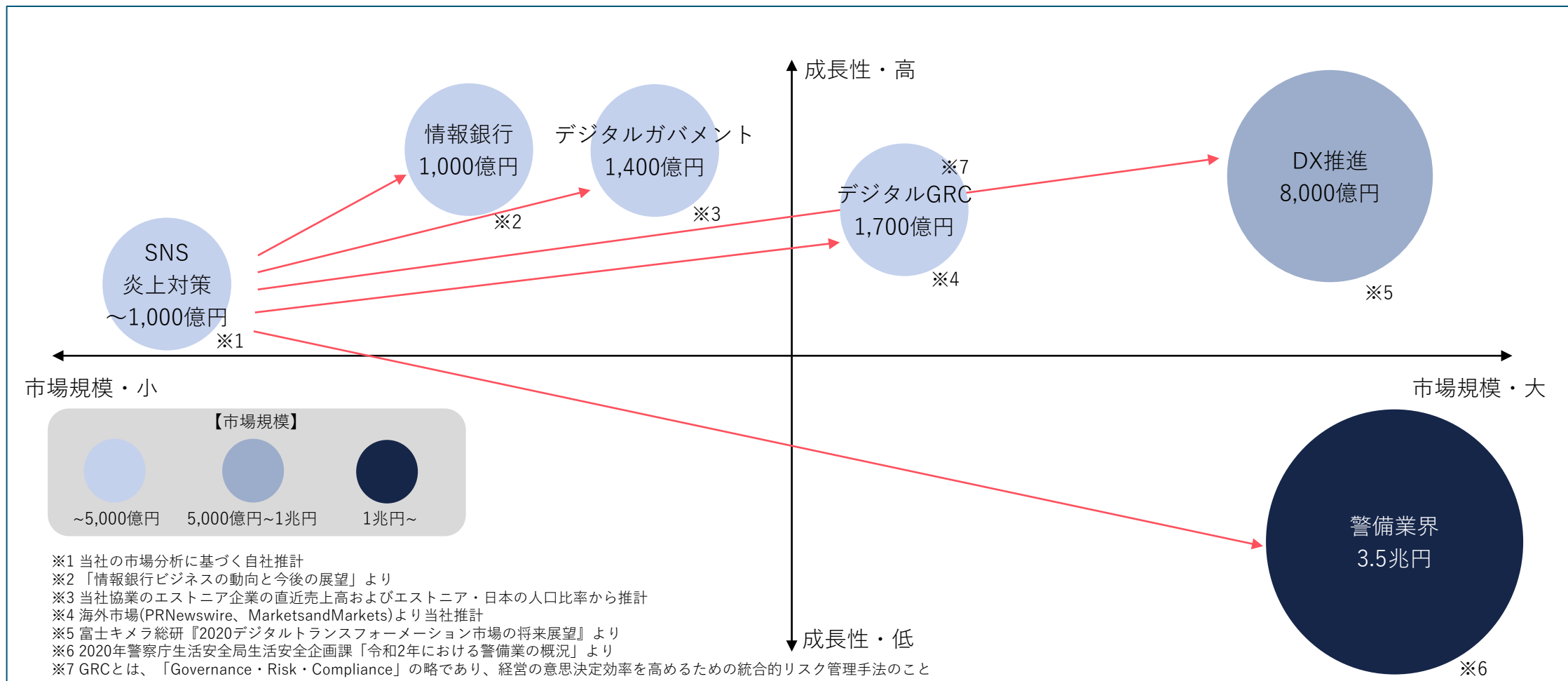
4. リスク情報

P.46



全体の市場規模と成長率イメージ

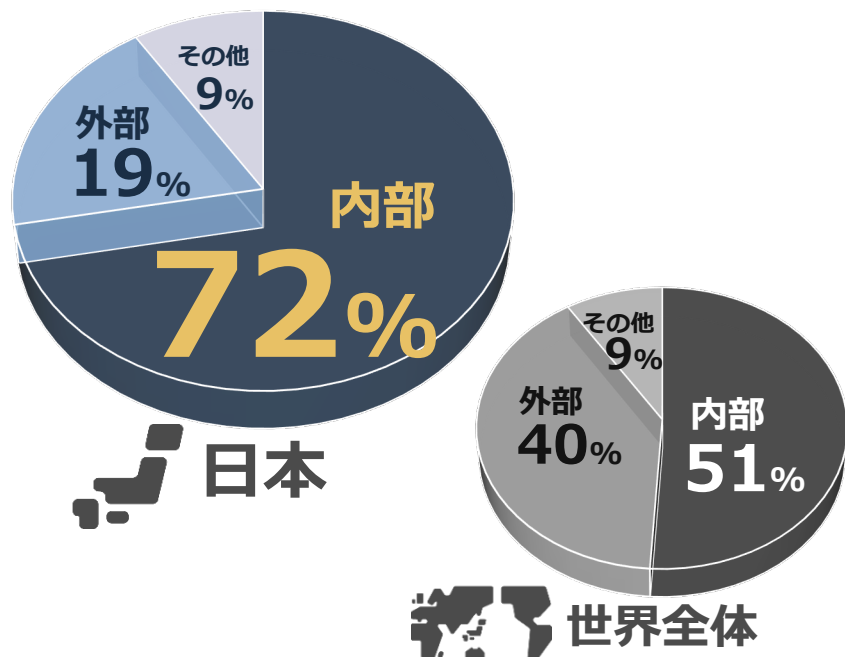
これまではSNS炎上対策というニッチ市場で先駆的立場を確立。
今後はDXの余地・可能性が高い領域へ広く事業展開



デジタルリスク事業の市場可能性：国内で高まる内部脅威へのニーズ

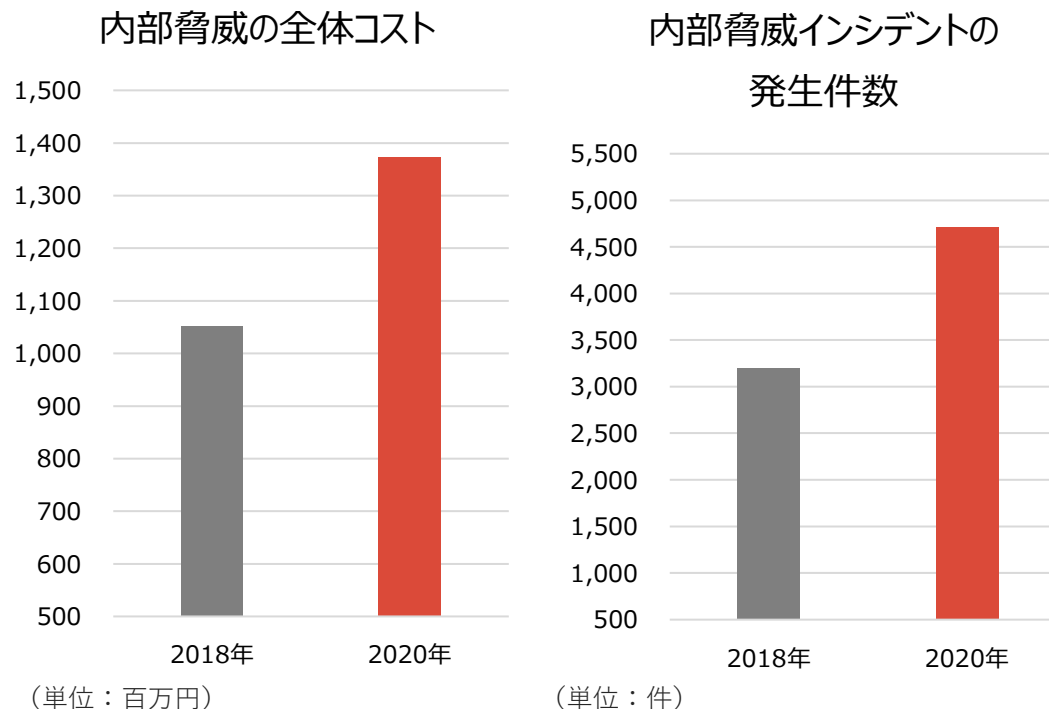
日本国内において内部脅威に対する課題意識が高まる可能性

経済犯罪に関し、日本は内部犯行が多い



出典：PWC『経済犯罪実態調査 2018 日本分析版』

コスト、発生数ともに増加傾向にある

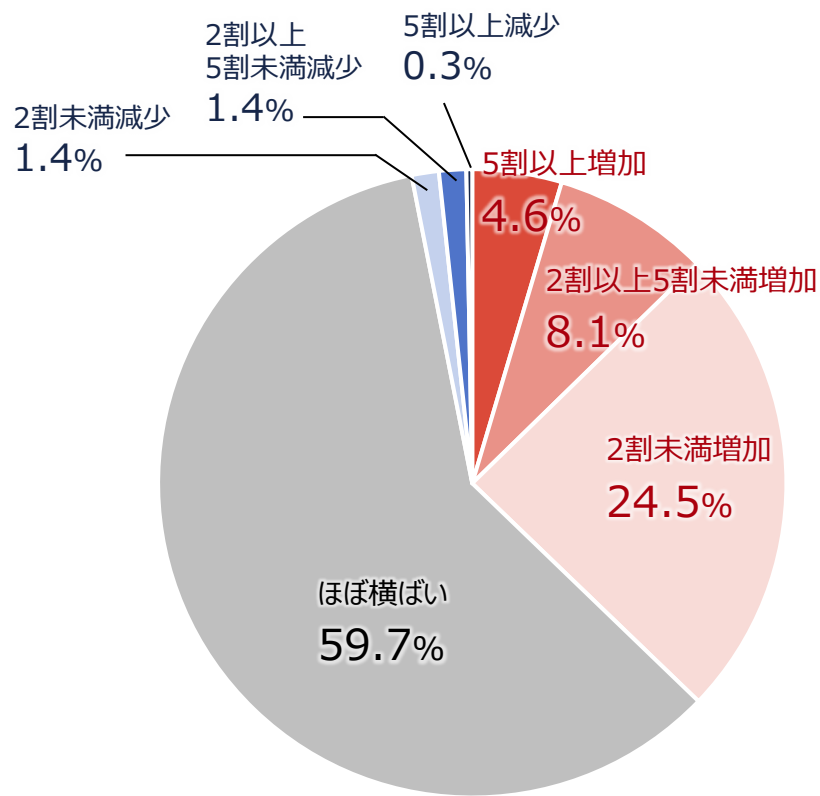


出典：2020年内部脅威による損失 グローバルレポート

デジタルリスク事業の市場可能性：サイバーセキュリティ市場への追い風

投資額の増加、国際情勢の変化を受け、市場はさらに伸長する可能性がある

サイバーセキュリティ対策への投資額は増加傾向



出典：KMPG『サイバーセキュリティサーベイ2022』
企業に尋ねた「2021年度と2020年度の投資額比較」 n=285社

経済安全保障への注目や、ウクライナ情勢など

・2022年2月23日、ウクライナ情勢などを踏まえて経済産業省がサイバーセキュリティ対策の強化に対し注意喚起を実施

<https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220221003/20220221003-1.pdf>

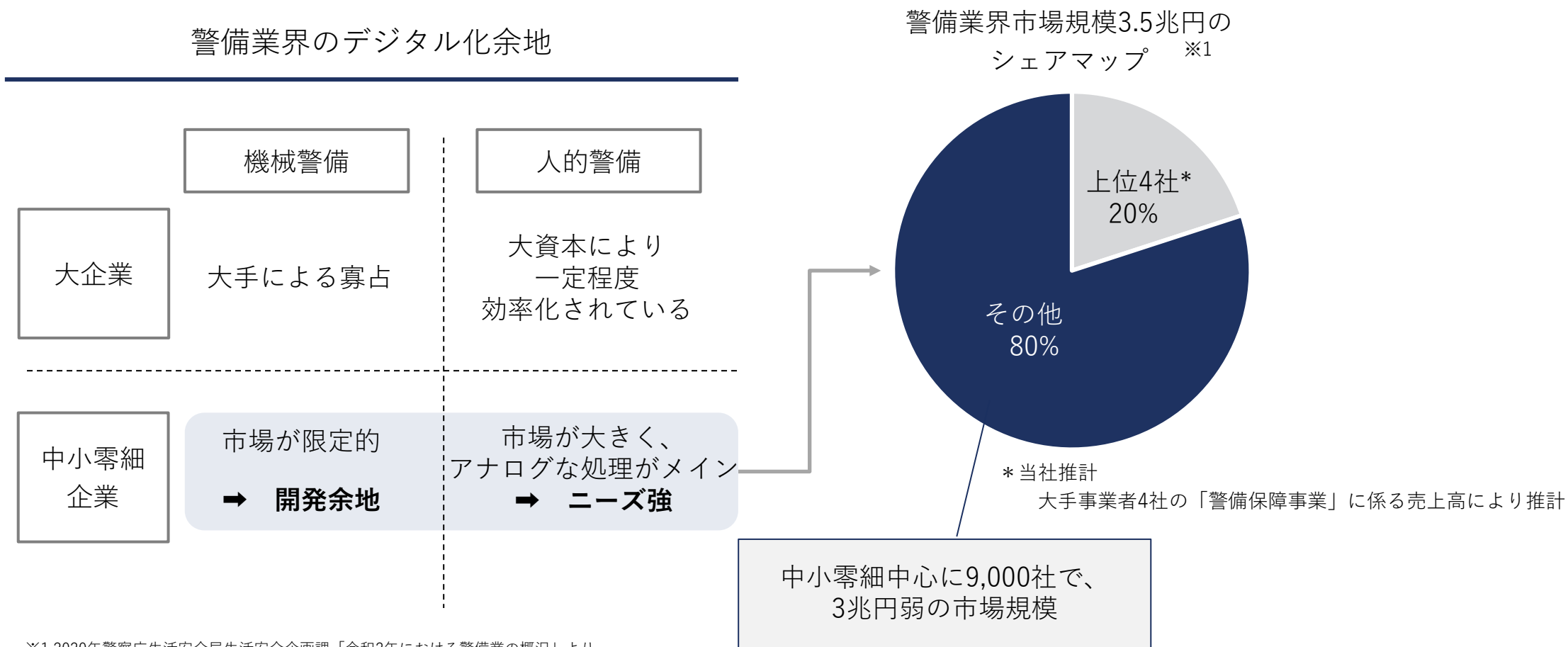
・2021年11月に経済安全保障推進会議を設置。経済安全保障推進法案の策定や政策実行に向けた議論が継続している。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyo/index.html

AIセキュリティ事業の市場可能性：警備業界でのデジタル化余地

警備業界には広大なデジタル化余地が存在

警備業界のデジタル化余地



※1 2020年警察庁生活安全局生活安全企画課「令和2年における警備業の概況」より

1. 会社概要

P. 2

2. 市場環境について

P.15

3. 事業計画/成長戦略について

P.20

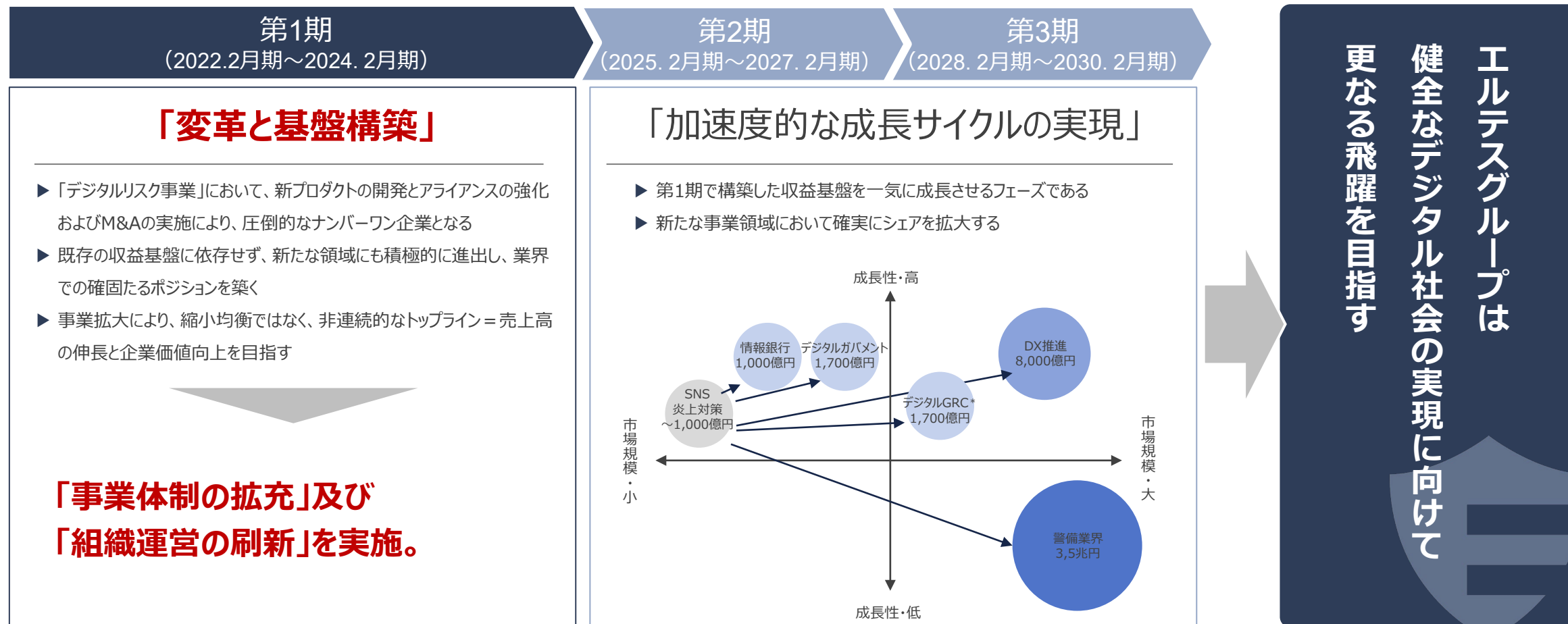
4. リスク情報

P.46



今後の成長戦略：中期計画 ” The Road To 2024 ”

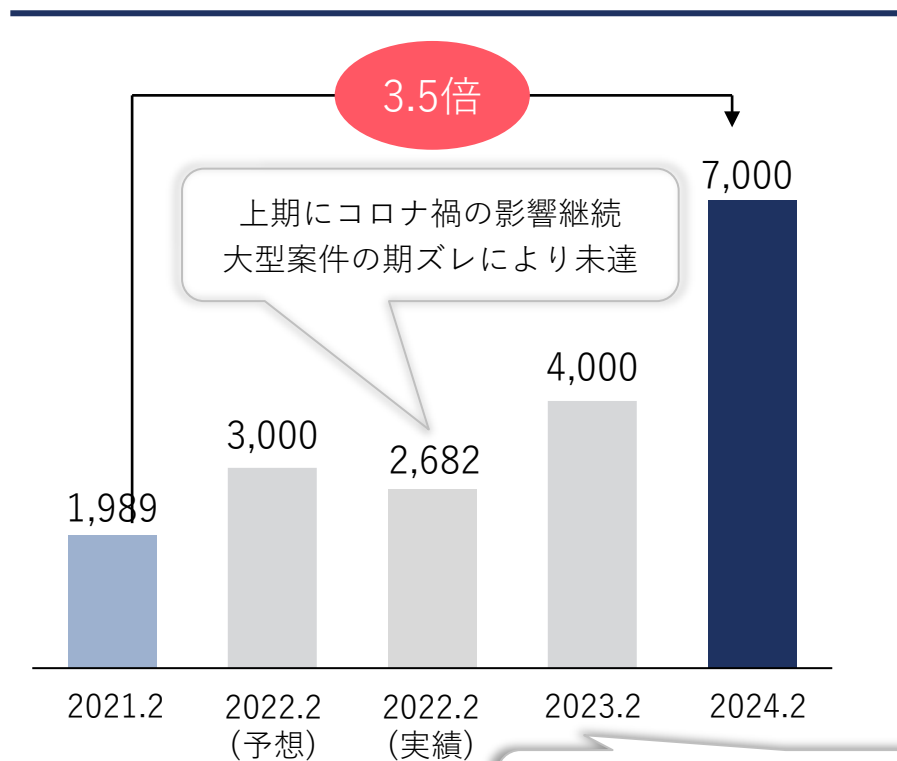
3年×3期の9年の中長期計画で加速度的な成長サイクルの実現を目指す。「変革と基盤構築」をテーマとした第1期実現のため、2022年3月1日に事業体制及び組織運営の刷新を実施



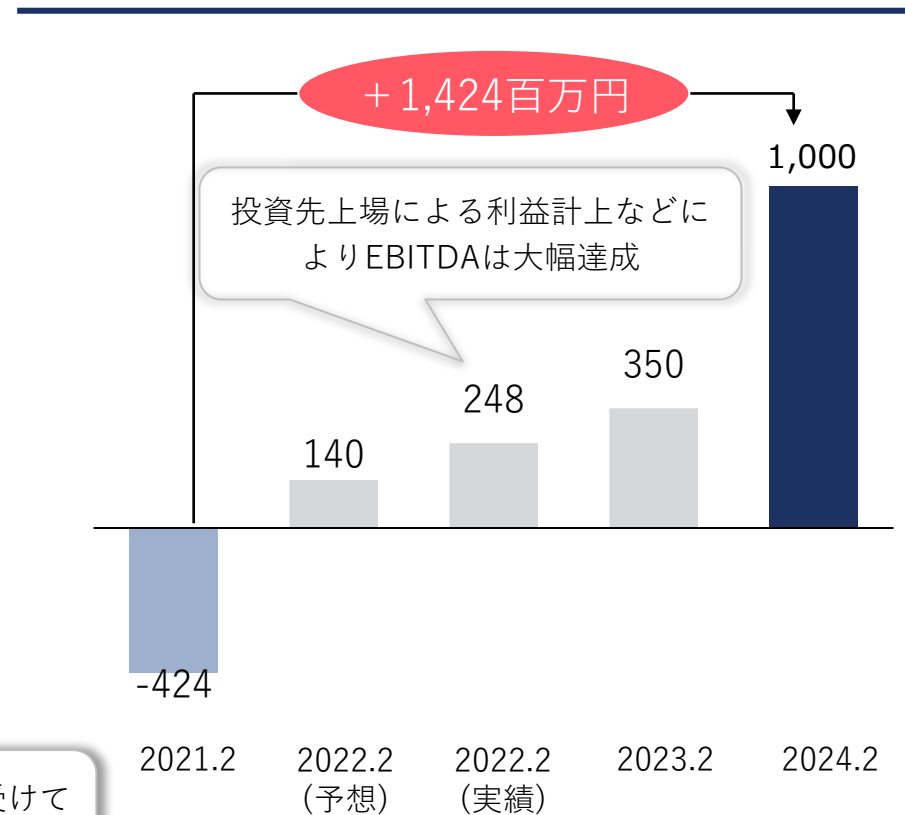
中期計画での目標骨子

1期では、売上とEBITDAを財務目標指数として設定する。デジタルリスク事業の内製化や、高単価商材の拡販を通じて収益性の改善を目指し、売上は2021.2期比で3.5倍、EBITDAは10億円を達成する。

売上推移 (単位：百万円)



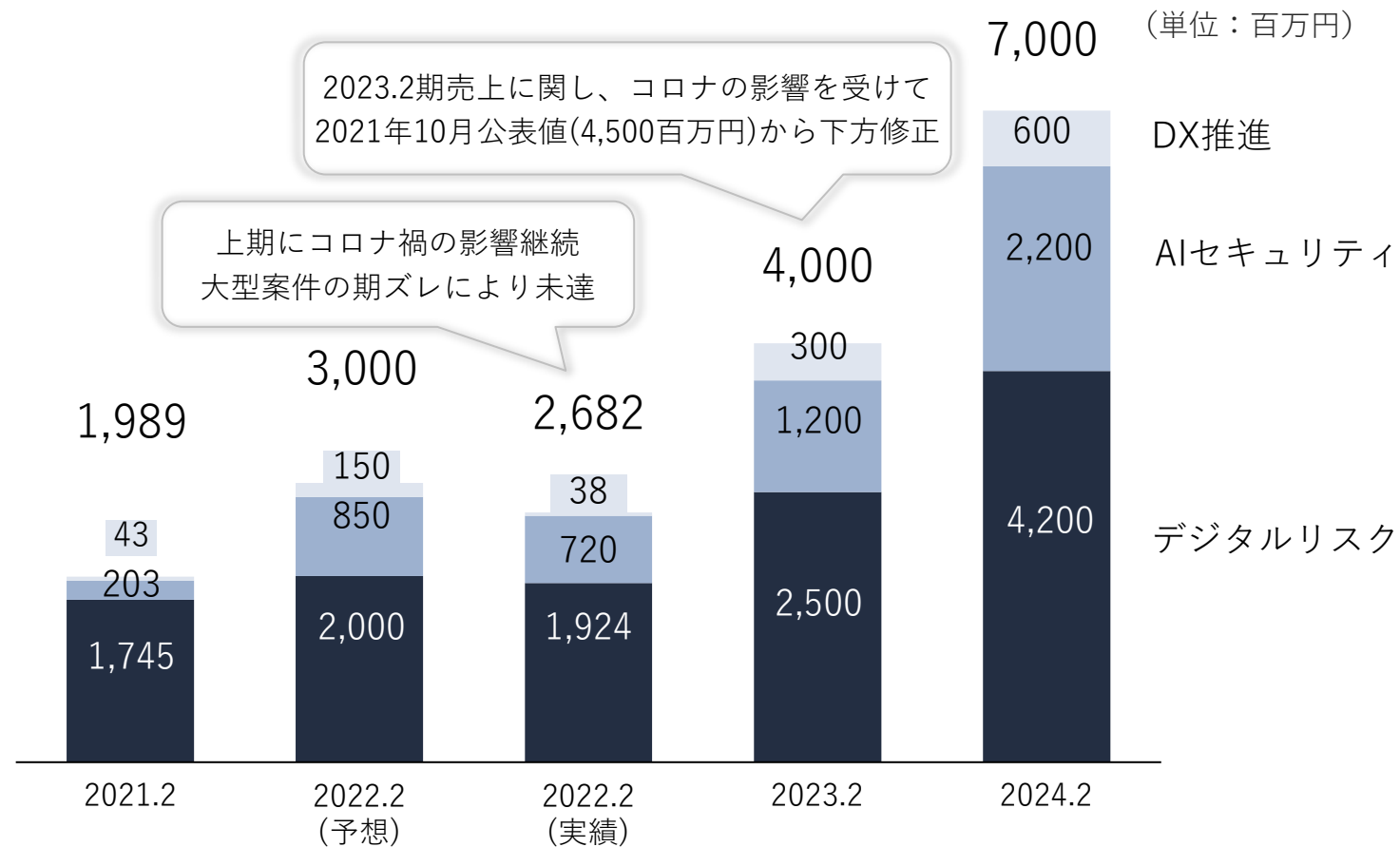
EBITDA (単位：百万円)



2023.2期売上に関し、コロナの影響を受けて2021年10月公表値(4,500百万円)から下方修正








売上におけるセグメントポートフォリオ

デジタルリスク事業を中心事業とし、AIセキュリティ、DX推進いずれの事業も新たな収益基盤へと成長させる



目標達成に向けた投資と資金調達について

中期計画達成へ向け事業拡大と利益のバランスを勘案しながら投資を継続。人材獲得やマーケティング、サービス開発などに投資。また事業ごとの成長局面に応じ資金調達手段を選考する。

	主なグループ会社	投資(人材、研究開発他)	資金
デジタルリスク事業	  GloLing	<ul style="list-style-type: none">リスク検知商材の高機能化に向けたシステム開発、マーケティング費用等アライアンスを実現可能な体制構築のため、サービス開発や人員拡充等	金融機関からのデットファイナンス・ストラテジックパートナーとの資本業務提携等のエクイティファイナンスの両面を総合的に検討
AIセキュリティ事業	 AIK  ISA  AndSecurity SSS	<ul style="list-style-type: none">警備提供能力拡大のための人材の採用強化警備DXに資する人材確保、デジタルツールの研究開発	成長に向けた投資のため、外部資本の調達を積極的に活用（将来的にはIPOによる調達も視野に入れる）
DX推進事業	 JAPANDX  Actor	<ul style="list-style-type: none">DX推進支援人材の採用強化地方自治体DXに資するデジタルツールの研究開発	成長に向けた投資のため、外部資本の調達を積極的に活用（将来的にはIPOによる調達も視野に入れる）

業域拡大のねらい

デジタルリスク事業

全方位からのデジタル社会の安全を実現

ソーシャルリスク
(株)エルテス

内部不正リスク
(株)エルテス

業界特化リスク監視（金融・医療等）
(株)エルテス

風評被害対策
(株)FAI

外部リスク（サイバーセキュリティ）

2022.3 (株) GloLing 2022.4 (株) ラックと資本業務提携

TOPIC

- GloLingの完全子会社化により、システム開発力やセキュリティコンサル力を強化

AIセキュリティ事業

警備事業の全国展開とともに
リアル社会の安全と、警備DXを実現

警備業界の推進
(株)AIK

警備事業（関東）
(株)And Security

警備事業（北海道）
2022.3 ISA (株) SSS (株)

警備事業（関西）
東洋テック(株)からの出資受け入れ

警備事業（東北）

警備事業（九州・沖縄）

TOPIC

- And Security（旧：株式会社アサヒ安全業務社）に続きISAを完全子会社化、DX地域の拡大

JAPANDX DX推進事業

オンライン（デジタル）社会の実現・改善と、
オフライン（リアル）社会の実現

DX推進
(株)JAPANDX

IoT活用による減災
各社と様々な取り組み

デジタルマーケティング
2022.4 アクター(株)

2022.4 不動産・建築
バンズシティ(株)と協業

再生エネルギー

地域活性化/DX人材育成

TOPIC

- 岩手県紫波町/矢巾町と包括連携協定を締結
- 経済産業省「GX*リーグ基本構想」に共同参加

既存事業

成長領域

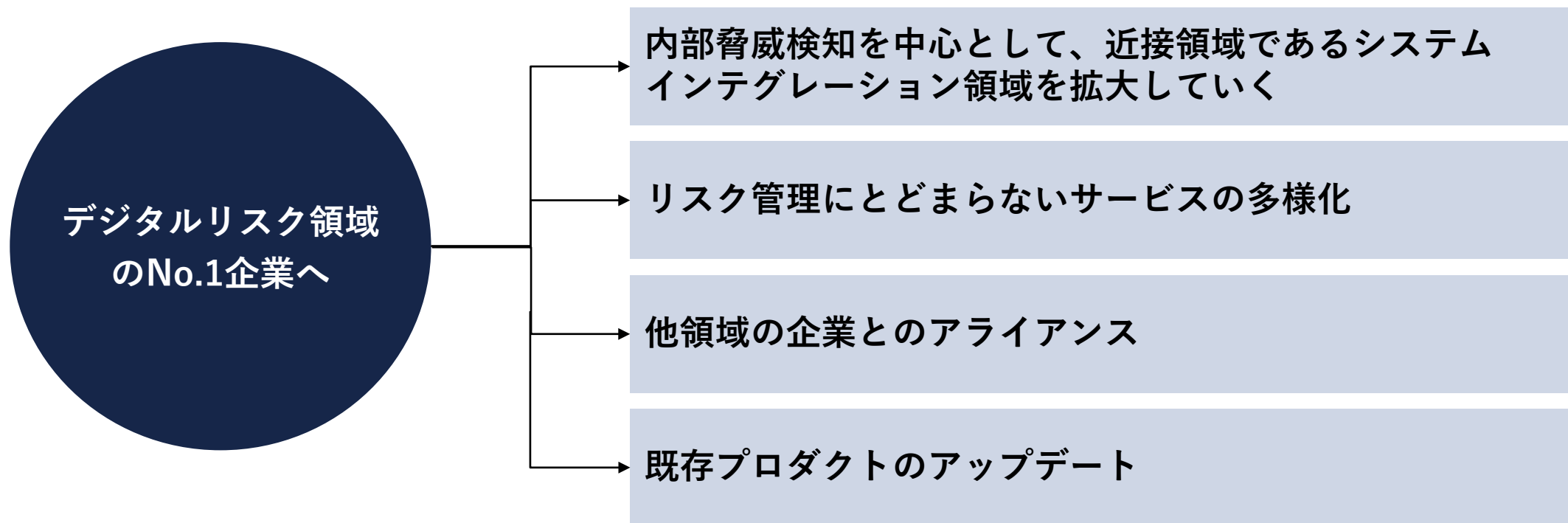
事業機会

デジタルリスク事業の戦略概要

No.1企業のポジショニング確立のため、サービスの進化と多様化を図る
成長ドライバーをコロナの影響を脱しない中小企業向けのSaaSから
経済安全保障などを追い風に好調な内部脅威検知へと切り替える

事業ミッション

達成に向けた戦略



デジタルリスク事業セグメントの経営指標

主要KPIをクライアント数と注力サービスである内部脅威検知の利用数と設定。

主要KPI

経営指標	2021.2期 (実績値)	2022.2期 (目標値)	2022.2期 (実績値)	2023.2期 (目標値)	2024.2期 (目標値)
クライアント数	441社	450社 ^{※2}	450社	580社 ^{※3}	630社 ^{※4}
内部脅威検知ID数 ^{※1}	43,000ID	56,000ID	56,870ID	135,000ID	200,000ID

※1 監視ユーザーのID数として

※2※3※4 成長ドライバーをSaaSから内部脅威検知に再設定したため、社数の目標値に関しても2021年10月公表数値から見直した。

具体的な
取組み

- 内部脅威検知を成長ドライバーとして設定するとともに、近接領域であるシステムインテグレーションを拡張していく。
- これまで、対面型セールス中心だった営業活動に加え、デジタルマーケティング活動を強化
- 他業種とのアライアンスを積極的に推進し、未開拓の業種へのリーチを拡大

デジタルリスク事業の競争優位性

収集からレポートिंगまでのテクノロジーと人的ノウハウが競争優位の源泉

収集

統合

分析

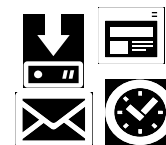
可視化
レポートिंग

WEBクローリング



SNSなどWEBサイトからデータを効率的に収集

企業内ログ・管理情報



サーバアクセス、閲覧、勤怠、メール履歴等を収集

Eltes Data Intelligence

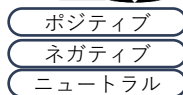


種類の異なるデータを統合

分析ノウハウ



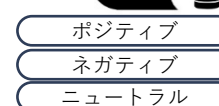
経験豊富なアナリストが、定量・定性の両面からリスクを分析・検知



ビッグデータによる機械学習



無数の教師データを機械学習技法によりアルゴリズム化



適切なタイミングでのアラート



分析結果を、最適なタイミングで報告

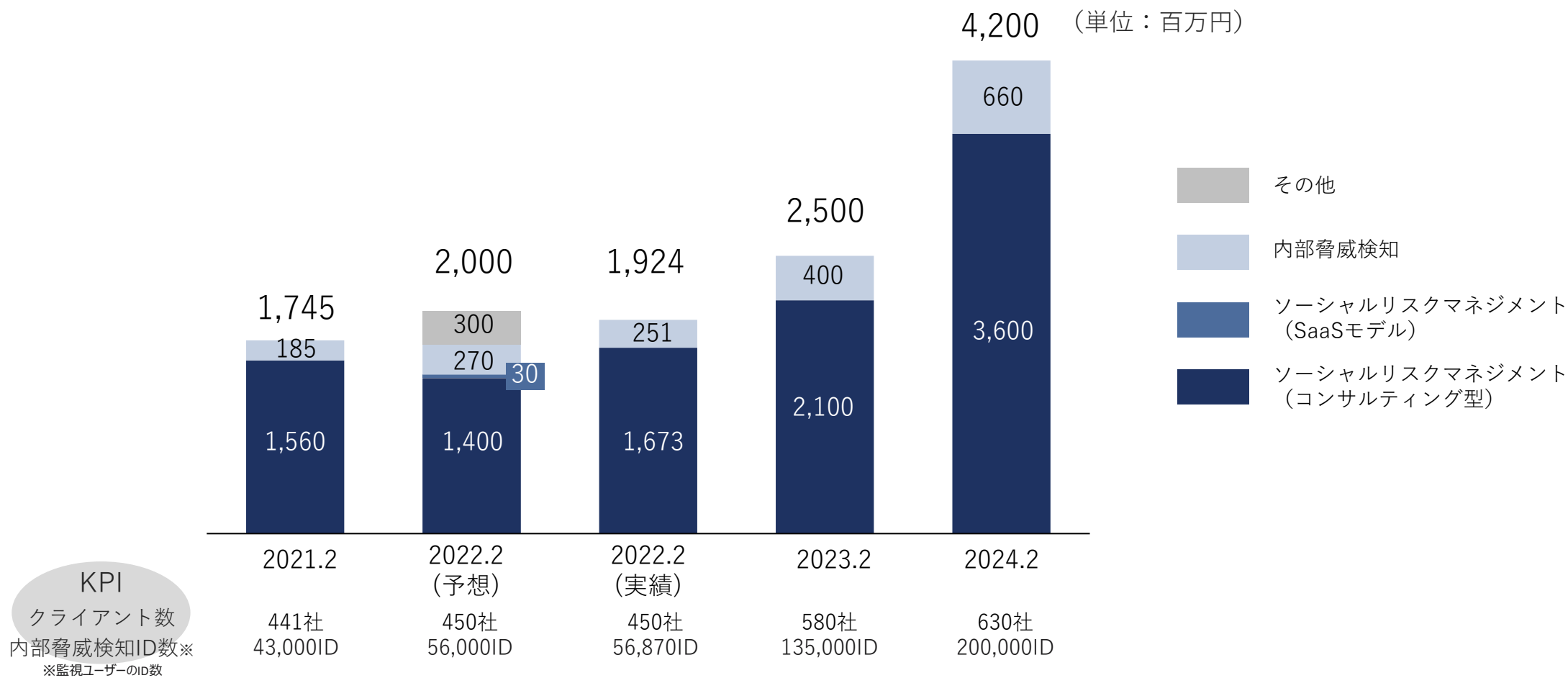
UIに優れたレポートिंग



経営判断に必要な情報を網羅したレポートिंग

デジタルリスク事業の売上目標

内部脅威検知を成長ドライバーとして設定するとともに
近接領域であるシステムインテグレーションを拡張し、収益基盤を盤石なものとする



KPI

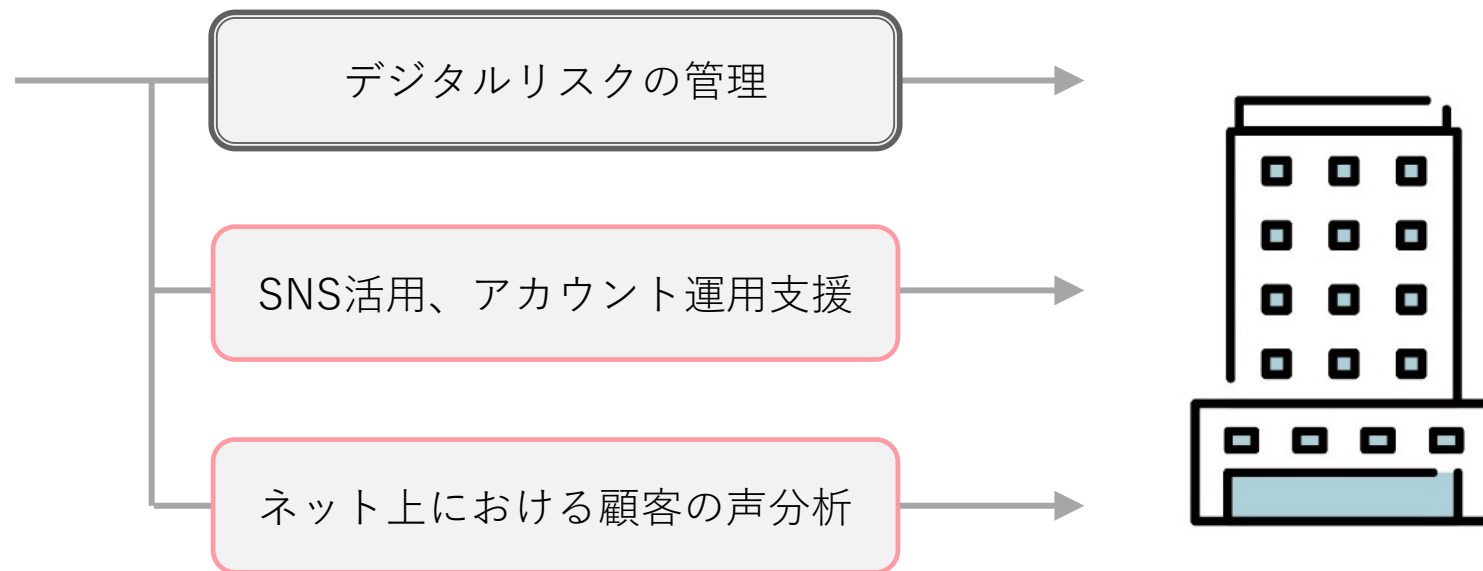
クライアント数

内部脅威検知ID数※

※監視ユーザーのID数

リスク管理にとどまらないサービスの多様化

既存クライアントの需要に応えるため、提供サービスを多様化することで顧客あたりの単価を向上

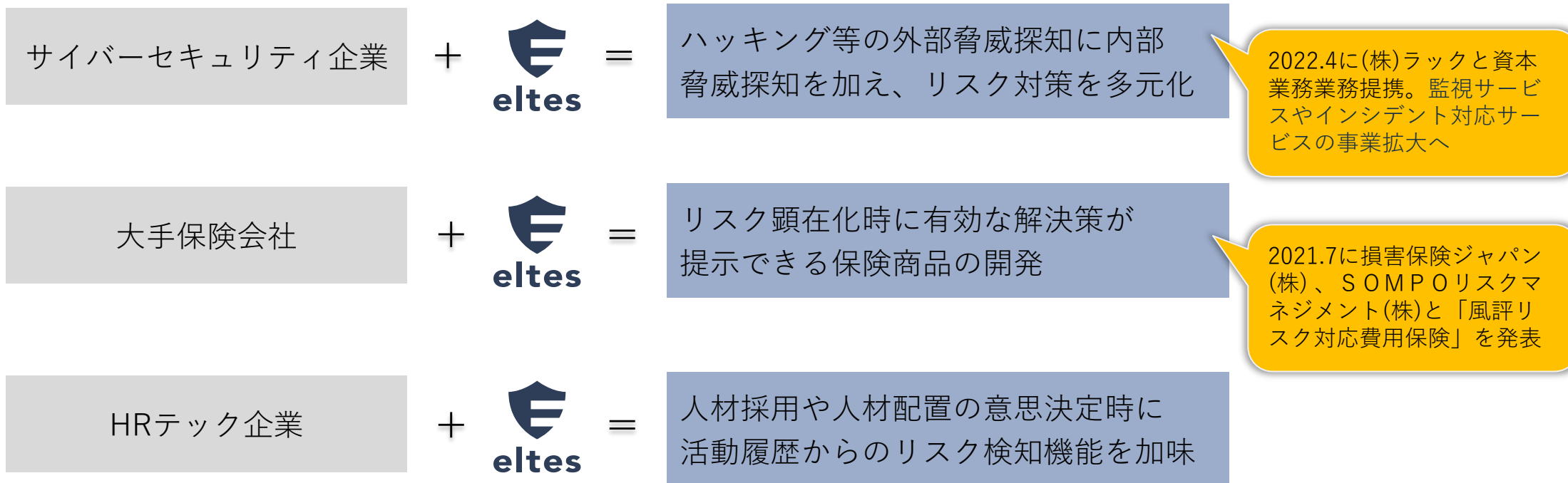


⋮ リスクに限定しない、ネット
⋮ やSNSに関わるソリューションを提供していく
⋮

他領域企業とのアライアンス

積極的にアライアンスを構築することで、新たなソリューションを開発

アライアンスイメージ例

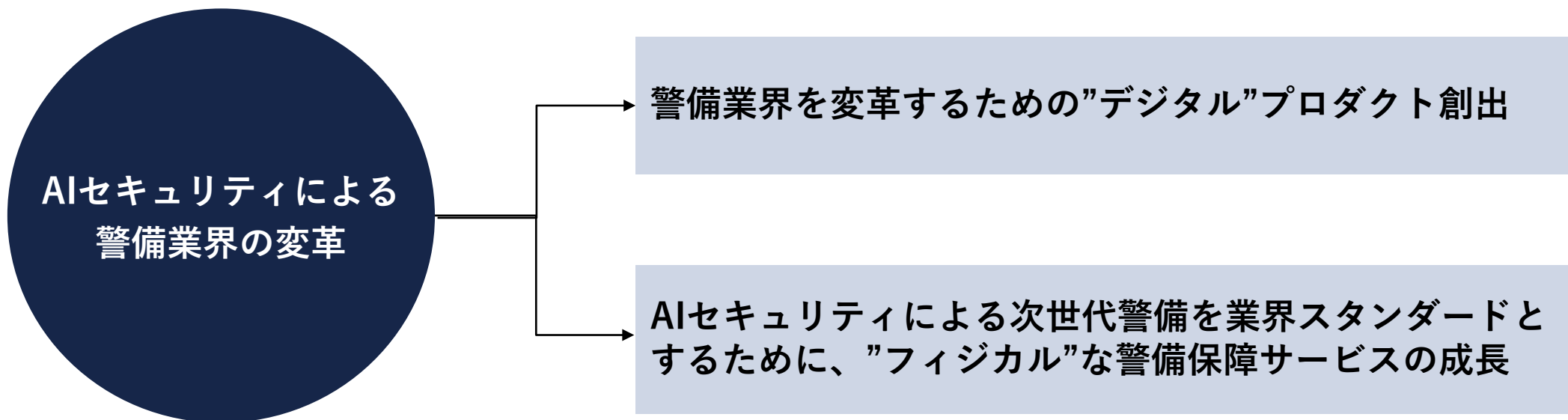


AIセキュリティ事業の戦略概要

デジタルとフィジカルの両面で、警備業界の変革をリードする

事業ミッション

達成に向けた戦略



AIセキュリティ事業セグメントの経営指標

警備業者向けDXツールと、リアルな警備領域の両面を強化

経営指標	2021.2期 (実績値)	2022.2期 (目標値)	2022.2期 (実績値)	2023.2期 (目標値)	2024.2期 (目標値)
主要KPI AIKプロダクト契約社数 (警備DXツール)	—	560社	344社※2	1,280社	2,000社
ポスト数※1	4,796ポスト	15,000ポスト	32,000ポスト※3	46,000ポスト	62,000ポスト

具体的な 取組み

契約警備顧客数
(警備DXツール)

- 警備会社をグループに持つ強みを活かして、実用的なツールを開発し、警備会社へ提供

ポスト数※

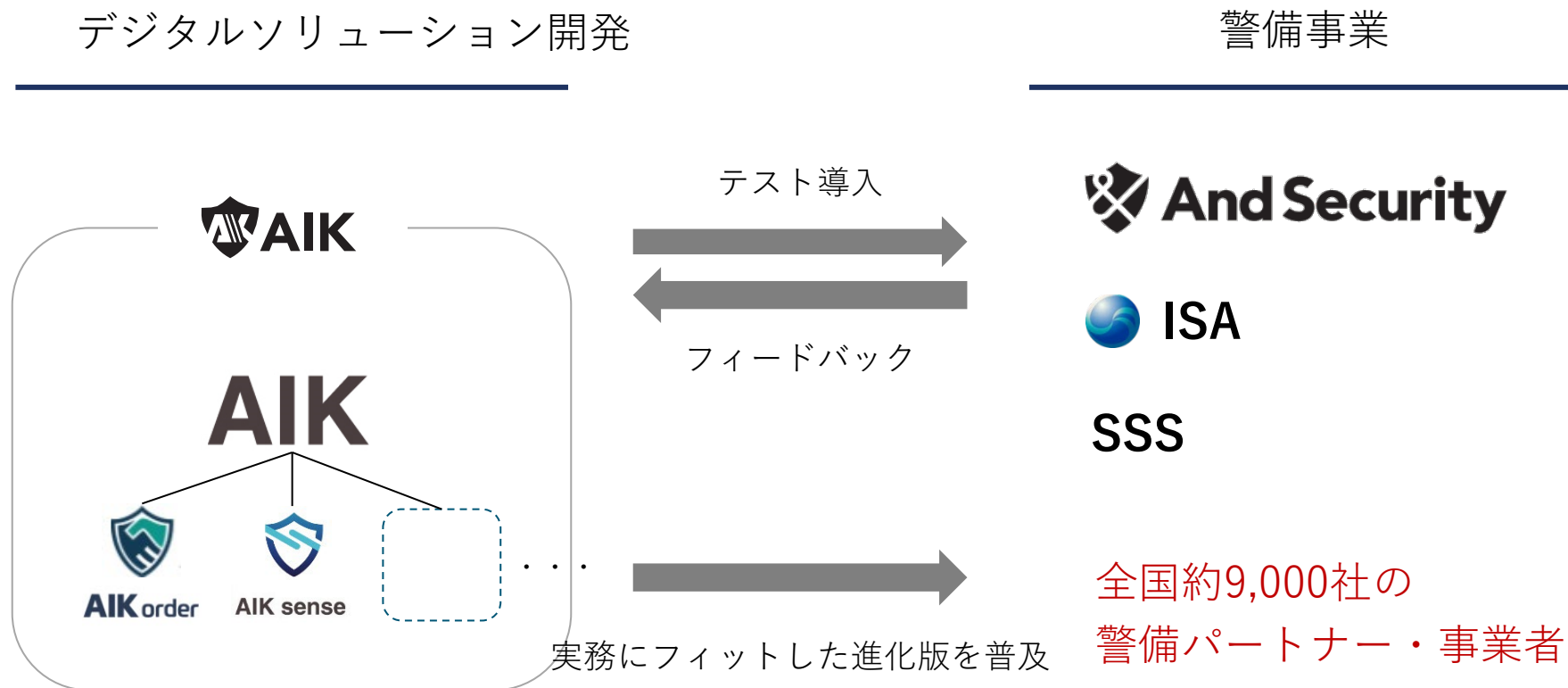
- 営業活動の強化と効率化により、新規顧客の獲得を強化
- 人材獲得のためのデジタル活用による就業環境の改善やブランディング施策等

※1 ポストとは警備員派遣に関する契約単位。1名の警備員が年間複数ポストを担当

※2 ※3 デジタルサービスの進捗遅れにより、AIKプロダクト契約者数は目標未達。一方で警備事業は順調に推移し、想定を大きく上回る。

AIセキュリティ事業の競争優位性

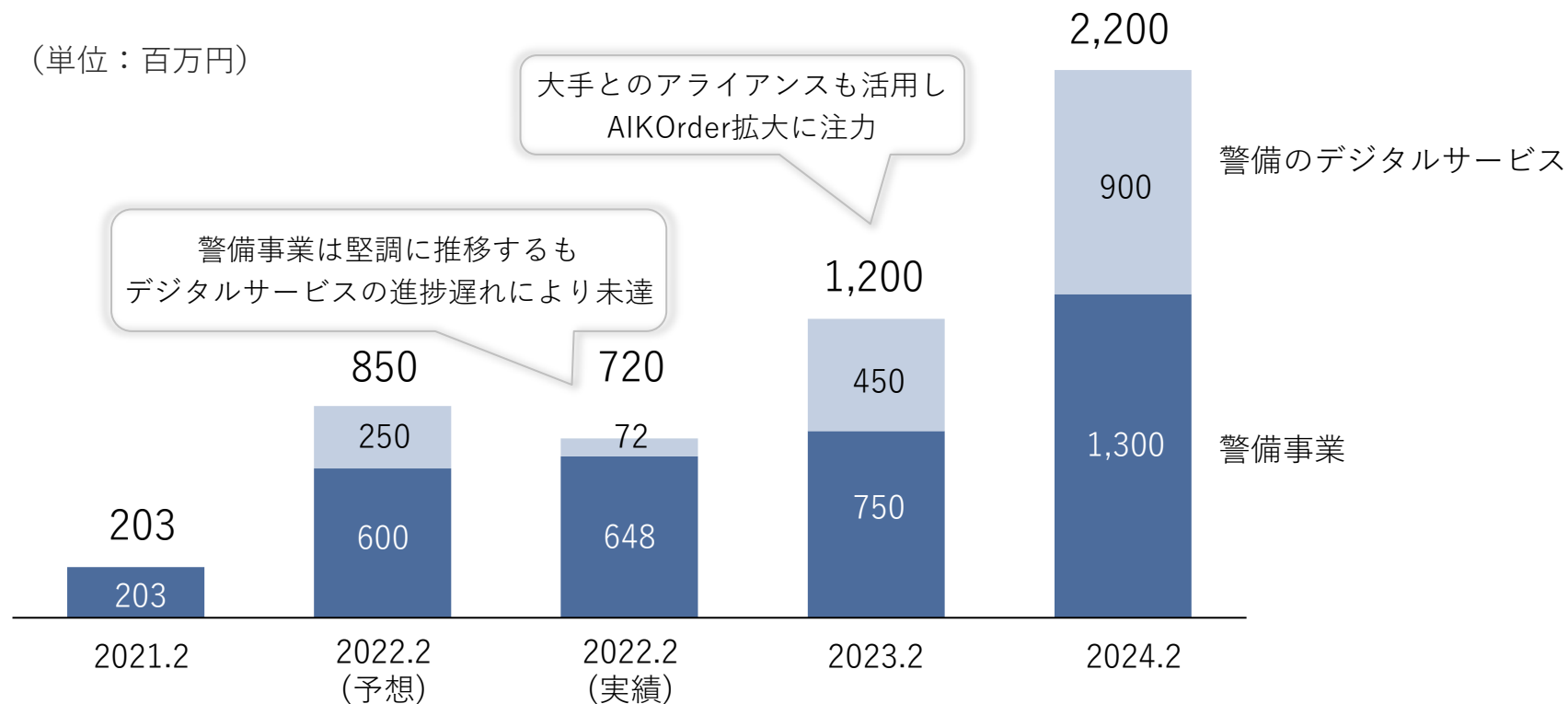
デジタルリスク事業で培ったテクノロジーと、フィジカルな警備事業をグループ内に持つことによる現場発の実践的プロダクトを創出可能であること



AIセキュリティ事業の売上目標

フィジカルな警備事業とのシナジーにより、警備デジタル化サービスを垂直立上げ

(単位：百万円)



KPI
(AIKプロダクト 契約社数)

- 560社 344社 1,280社 2,000社

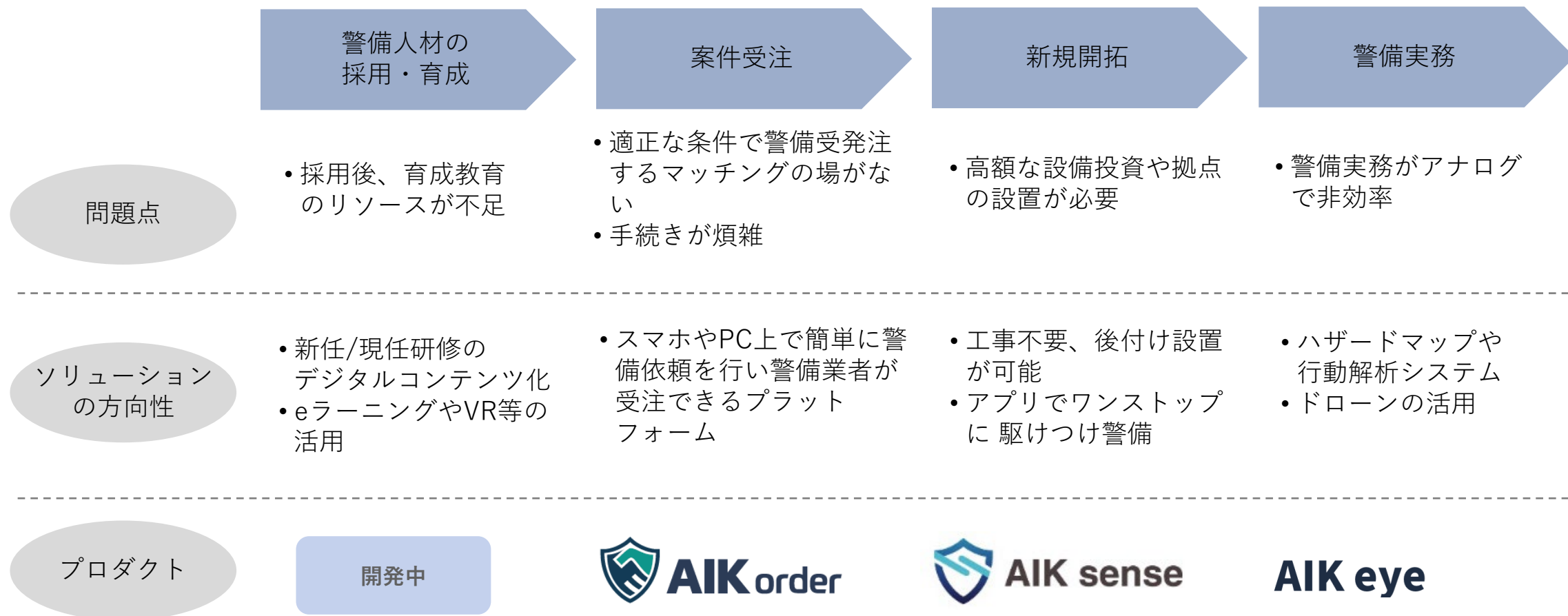
KPI
(ポスト数)

4,795ポスト 15,000ポスト 32,000ポスト 46,000ポスト 62,000ポスト

※1ポストとは警備員派遣に関する契約単位。1名の警備員が年間複数ポストを担当する。

警備業界を変革するためのプロダクトの創出①

警備業界の問題に対応したデジタルソリューションを開発



警備業界を変革するためのプロダクトの創出②

警備の受発注を効率化するプラットフォーム「AIK order」と
リーズナブルなホームセキュリティを実現する「AIK sense」をリリース

AIK order



個人でも会社でも
警備の依頼を
もっと手軽に

お問い合わせ

警備会社のお客様 | 警備を依頼したいお客様

step 1	step 2	step 3	step 4	step 5
 会員登録	 簡単案件登録	 便利な チャット機能	 らくらく 契約手続き	 案件終了
登録時には審査を実施！	必要情報を入力して 募集開始！	複数の警備会社から パートナーを選定！	ワンクリックで完結！	警備完了報告も ネットで受領！

警備会社と依頼者をマッチング
煩雑な手続き(条件交渉、契約前後書面)をwebUI上で完結

AIK sense

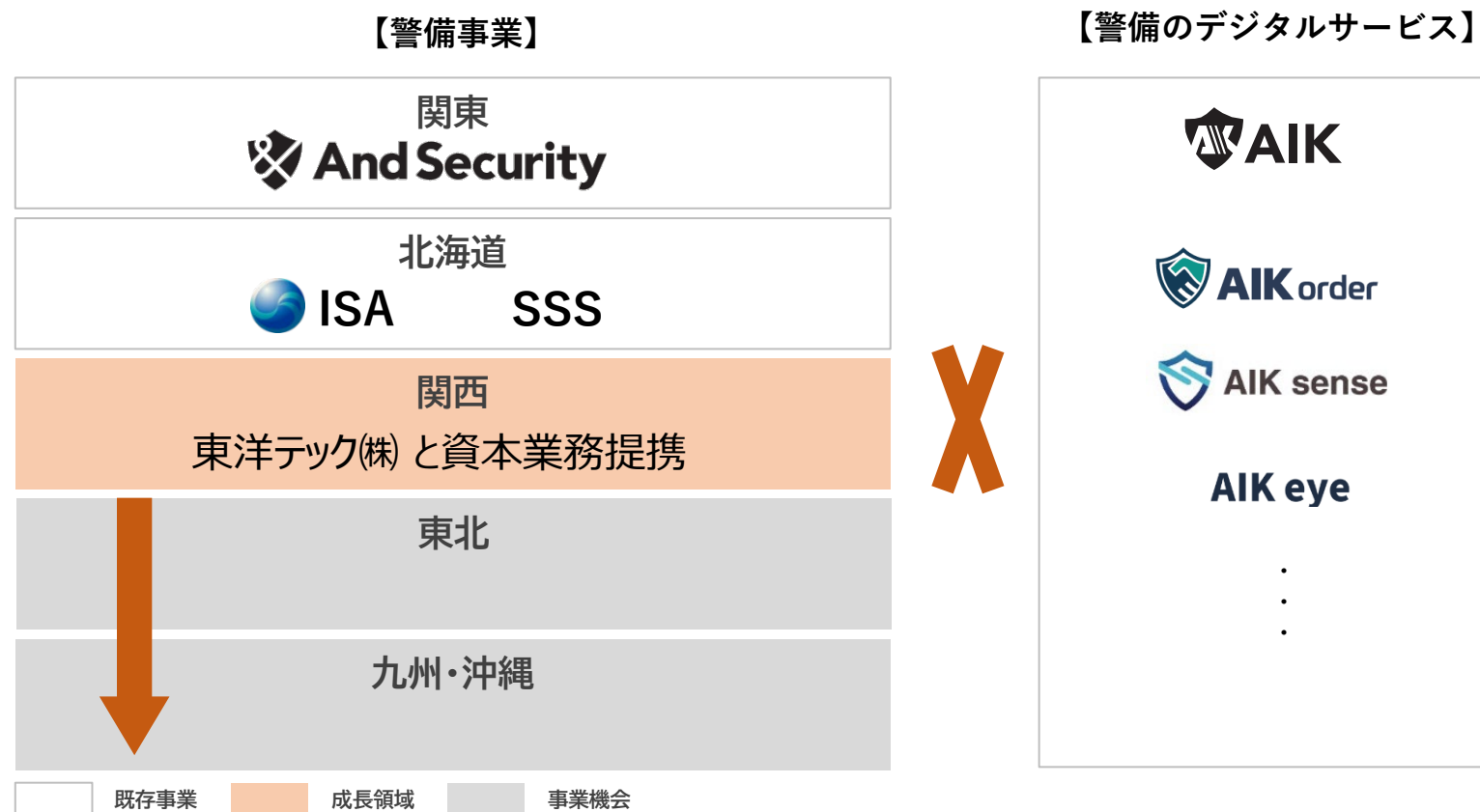


※21年4月リリース予定

センサー・スマホAPPのみでホームセキュリティを
導入可能
パートナー警備会社による駆け付け警備も提供

フィジカルな警備業界での一定の地位の確立

M&Aやアライアンス締結により、警備事業の展開領域を強化。
デジタルサービス拡大の土壌として積極的に活用。



DX推進事業の戦略概要

独自の視点で、行政/企業のDX推進を促進する事業を立ち上げ

事業ミッション

達成に向けた戦略



行政との連携によるDXプロダクト推進

- ・ デジタル田園都市国家構想に歩調を合わせ地方のDX化を推進
 - ・ 先端DXサービスの創出と実現に向けたロードマップ提案
 - ・ 自治体DXを担う人財*教育／育成と派遣事業
- *本資料上では、ITスキルの高い人材をDXの要と認識し【人財】と定義しております。

自治体向けDXサービスでの経験を活かした企業向けプロダクト推進

- ・ CSR推進につながる企業価値向上に向けた取り組み提案
- ・ 業務プロセス変革に向けた、より深化したDX化支援を推進

DX推進事業セグメントの経営指標

行政と企業の両面でクライアント数の拡大を図る

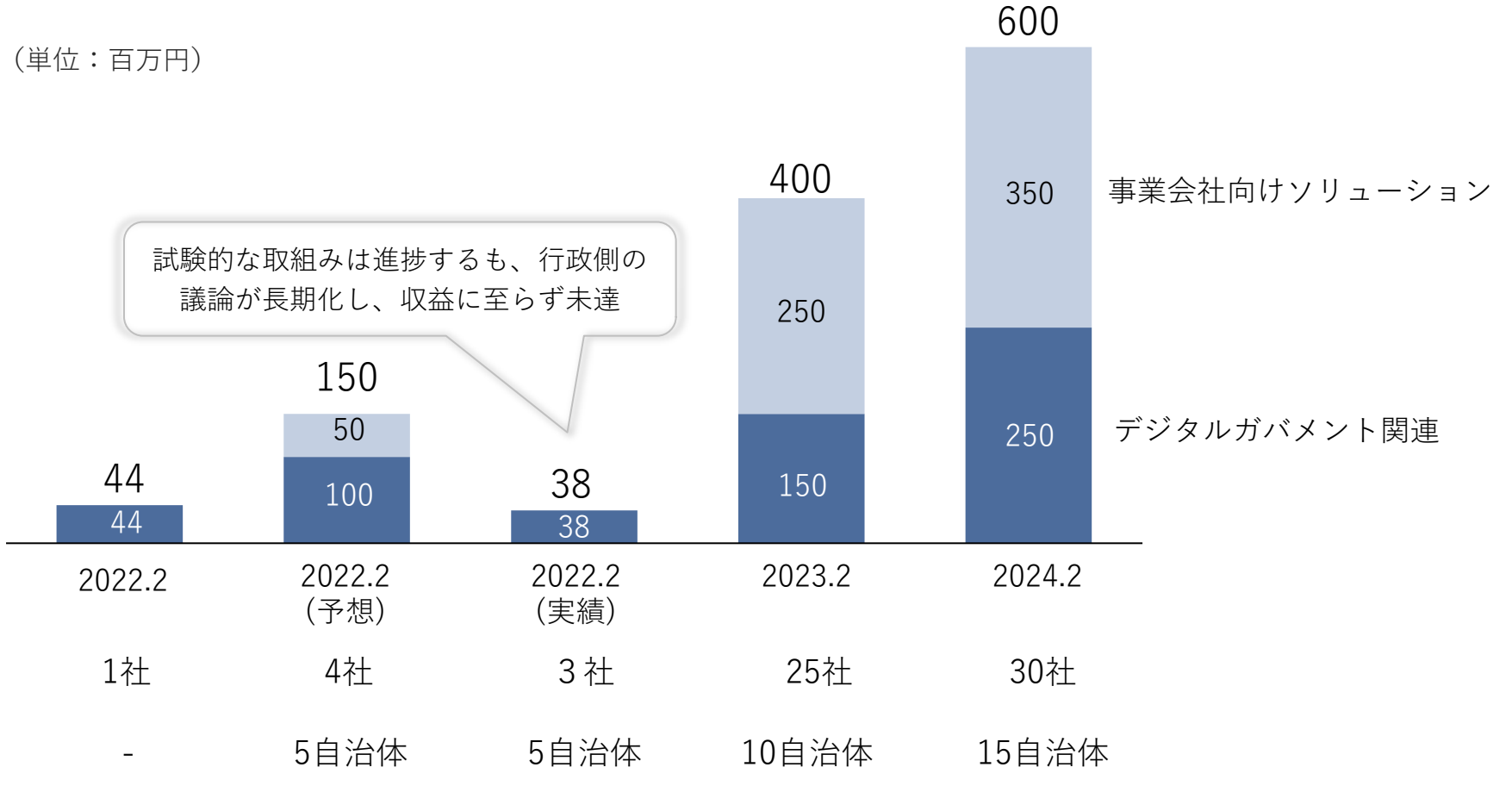
経営指標	2021.2期 (実績値)	2022.2期 (目標値)	2022.2期 (実績値)	2023.2期 (目標値)	2024.2期 (目標値)
行政クライアント数	—	5自治体	5自治体	10自治体	15自治体
企業クライアント数	1社	4社	3社	25社	30社
行政クライアント数	• これまで構築してきた省庁・自治体とのネットワークをさらに強化				
企業クライアント数	• 既存顧客基盤を活用した営業活動の実施及び、グループ入りした子会社とのシナジー効果による				

主要KPI

具体的な
取組み

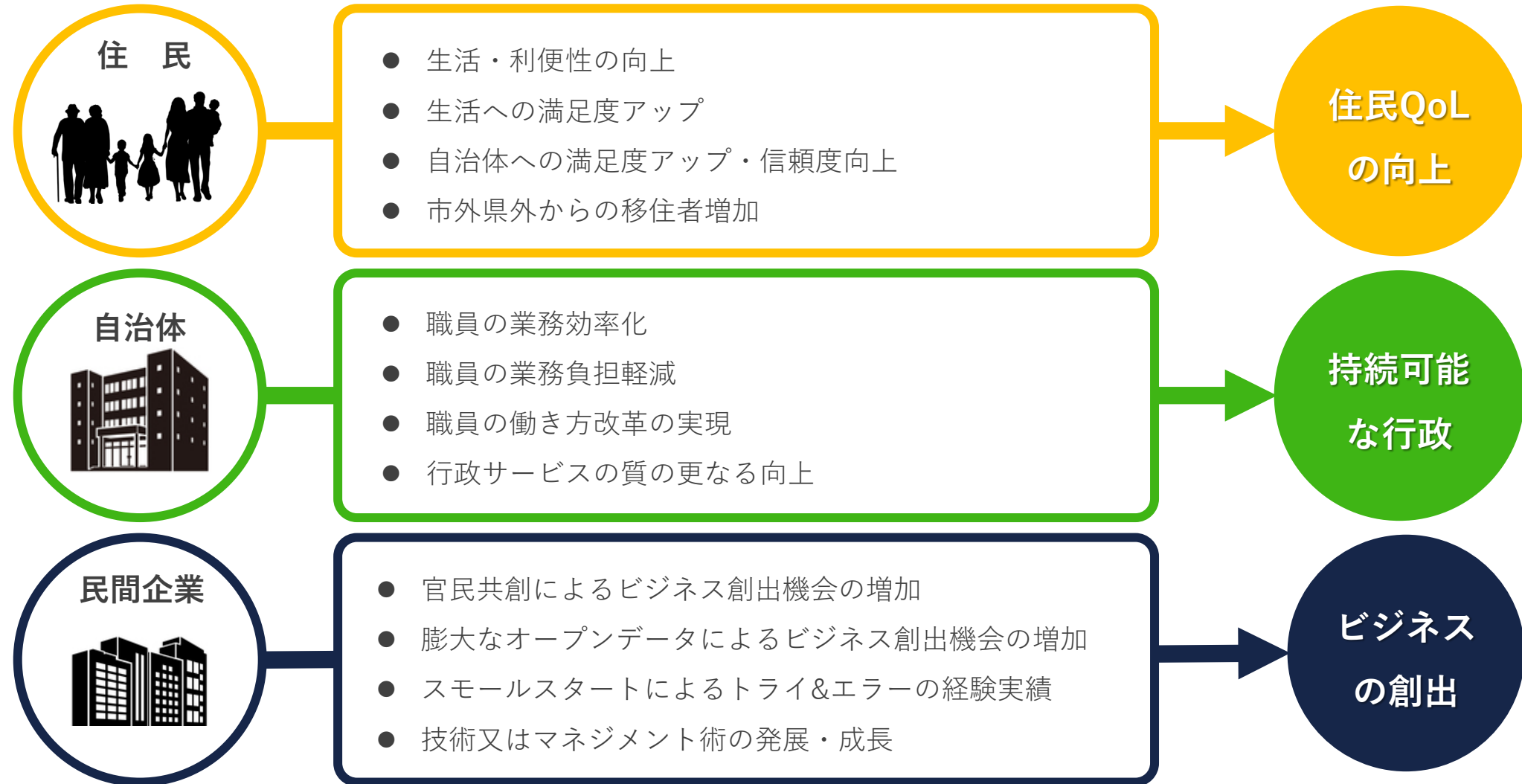
DX推進事業の売上目標

先行者優位が獲れるデジタルガバメント領域を強化し、同領域への進出を目指す
事業会社へも横展開を目指す



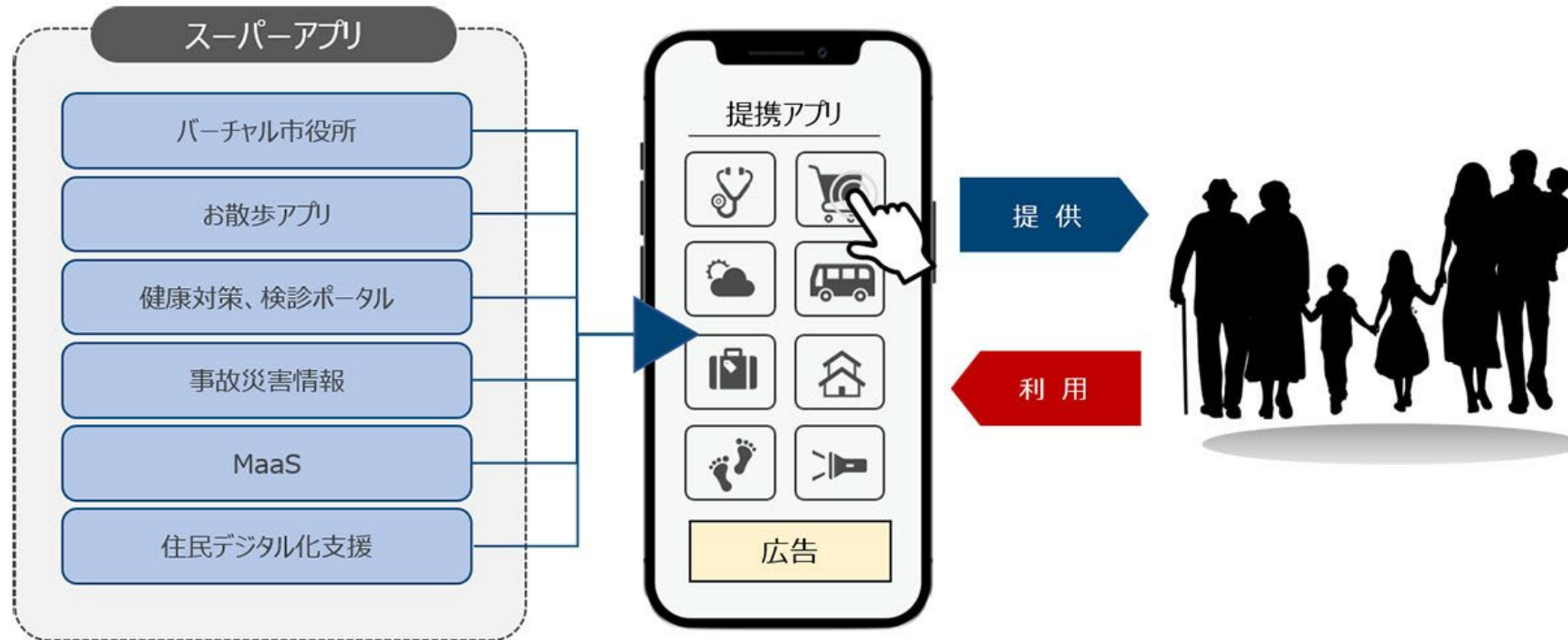
行政・公共分野へのデジタルサービスの提供①

「住民」「自治体」「民間企業」の三者にとってエコシステムな関係を構築



行政・公共分野へのデジタルサービスの提供②

住民総合ポータルとしてスーパーアプリを開発し、住民の利便性が格段に向上する各種ソリューションをアプリ化して実装。民間の優れたテクノロジーやサービスを最大限地域に還元する為、将来的には様々なサービスや事業者が相乗りできるプラットフォームとしての提供を目指します。デジタルPFIで相乗りしてくれる民間事業者を増やす構想です。



* Mobility as a Service (ICT を活用して交通をクラウド化し、電車・バス・タクシーなど交通手段での移動をシームレスにつなぐ概念)

行政・公共分野へのデジタルサービスの提供実績：しわなび

岩手県紫波町版スーパーアプリ『しわなび』を2021年9月8日に一般公開。



ホーム画面



アプリ画面



QRコード画面



応募する画面



ワクチン画面

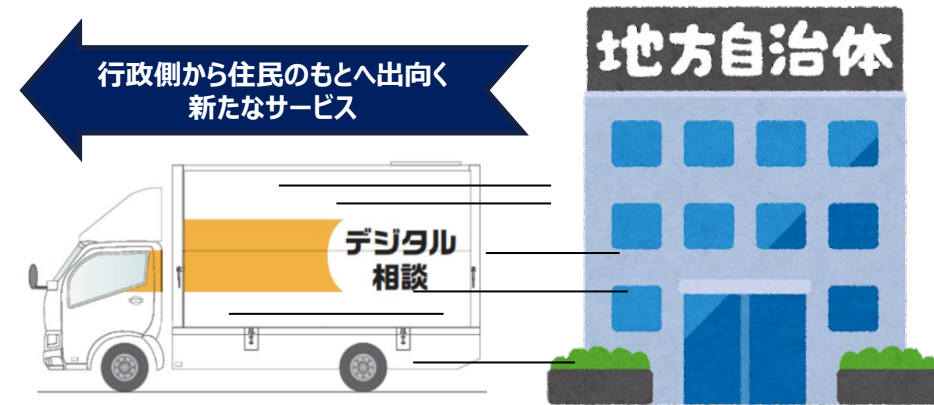


行政・公共分野へのデジタルサービスの提供実績：移動デジタル相談

自治体のDX化と共に住民のデジタルリテラシー向上のため、行政側から住民のもとへ出向く新たなサービス「移動デジタル相談」を岩手県紫波郡紫波町で展開。



(出典)盛岡タイムズ



- ・住民のデジタル関連について無料相談
- ・行政アプリダウンロード、利用支援
 - ① 防災アプリ
 - ② マイナンバーカード関連
 - ③ スマートフォン/PC関連 など
- ・各地区を循環して運営

※2022年1月より岩手県紫波町で取り組み開始

1. 会社概要

P. 2

2. 市場環境について

P.15

3. 事業計画/成長戦略について

P.20

4. リスク情報

P.46



認識するリスクと対応策

項目	影響する 事業セグメント	主要なリスク	顕在化 可能性	影響度	対応策概要
ビッグデータの利用規制	事業全般	法令等の改正によりビッグデータの利活用に規制が行われ事業に影響するリスク	低	大	・最新の法規制等改正の動きへの定常的把握
情報取得	デジタルリスク事業	ソーシャルメディアからの情報取得に関する制限がかかり事業に影響するリスク	中	大	・海外を含めたソーシャルメディアを取り巻く潮流の把握
ソーシャルメディア	デジタルリスク事業	ソーシャルメディアが衰退することにより当社プロダクトのニーズが低下するリスク	低	大	・海外を含めたソーシャルメディアを取り巻く潮流の把握
法規制	AIセキュリティ事業	警備業法等をはじめとした法規制に違反するリスク	低	大	・内部管理体制をはじめとした法令遵守体制を強化・実践

※その他のリスクは有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」をご覧ください。

将来見通しに関する注意事項

本資料には、「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。
本記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。

これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。

また、本資料は有価証券の取得または購入を募集し、またはその申し込みを勧誘するものではなく、本資料またはそれに含まれる情報はいかなる契約または義務の根拠となるものではありません。本資料は当社の有価証券を推奨するものではありません。

当資料のアップデートは今後、本決算の発表時期を目途に開示を行う予定です。
次回は、2023年4月に開示を行う予定です。